

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県

農業委員会名：豊川市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	3,597
自給的農家数	1,427
販売農家数	2,170
主業農家数	650
準主業農家数	438
副業的農家数	1,082

※ 農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	4,115
女性	2,139
40代以下	274

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	238
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	17
農業参入法人	23
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,400	1,830				3,230
経営耕地面積	952	1,007	853	154		1,959
遊休農地面積	29	45	45	0		74
農地台帳面積	1,561	2,120	2,096	24		3,681

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	15

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 230ha	561.8a	17.39%
課 題	すでにある程度の面積が集積されており、今以上に集積が進まない現状がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 263. 3ha (うち新規集積面積 223ha)
	目標設定の考え方:市の農地等の利用の最適化の推進に関する指針において、管内の農地の集積率50%達成を令和5年度までと定めていることから、今後4年間で集積率50%を達成するには、年間に263. 3haの集積が必要であるため。
活動計画	人・農地プランの実質化に向けた地域の話合いを行い、農地の利用集積を図る。また、新規就農者支援制度により農地情報バンクの利用を促進させ、農地の利用集積を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	11経営体	8経営体 3団体	14経営体 1団体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1ha	34. 4ha	1. 9ha
課 題	新規参入者はある程度いるものの、地域の担い手となるまで拡大される農家は少なく、参入後のフォロー等も重要な課題である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	10経営体 2団体	参入目標面積	1ha
活動計画	東三河農林水産事務所普及課・豊川市農務課・JAひまわり営農課合同で就農・営農相談会を開催する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3, 375. 7ha	74. 3ha	2.20%
課 題	高齢化による離農、鳥獣被害のために耕作できなくなったなどが、遊休農地になった理由の上位を占める。毎年ある程度、遊休農地の解消を図るものの新規で発生する遊休農地も多く、担い手にどのように農地の集積・集約を図っていくかが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

活動計画	目 標	遊休農地の解消面積 18. 5ha		
		目標設定の考え方:市の農地等の利用の最適化の推進に関する指針において、遊休農地の解消年度を令和5年度と定めていることから、今後4年間で遊休農地を解消するには、年間に18. 5haの解消が必要であるため。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		40人	6月～12月	12月～1月
		調査方法	前年度に調査した農地利用状況図を基に調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		6月～12月	12月～1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 250ha	調査中
課 題	農地の利用状況調査等によりリストアップされた農地について、詳細調査を行うことにより違反転用の実態把握を行う。	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	利用状況調査や毎月の事前検討委員会の開催前に実施する現地確認において、違反転用を発見した場合は是正指導等を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入